

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における決算及び平成 29 年度上半期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）の財政状況についてお知らせします。

平成 28 年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乘せ分の縮減）2 年目となり、当初予算では 1 億 4,900 万円の財政調整基金取崩しを計上しなければならぬなど、前年度にも増して厳しい予算編成となりましたが、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の 3 項目を柱とし、財政硬直化の解消と健全化を目指した財政運営に努めました。

決算を分析しますと、歳入では地方交付税、地方消費税交付金、使用料及び手数料、寄附金などの減がありました。町税、繰入金、繰越金、国・県支出金、町債の伸びにより、歳入総額は前年度比 3 億 4,083 万 6 千円（3.2%）増の 110 億 1,780 万 6 千円となりました。

歳出では、目的別に議会費、民生費、衛生費、労働費、消防費、公債費、諸支出金で減となったものの、他の費目では増額となり、歳出総額の対前年度比は 3 億 6,065 万円増（+3.6%）の 105 億 1,263 万 2 千円となりました。

前年度は、口永良部島「新岳」の噴火や集中豪雨による災害、ミカンコミバエの発生など、予期せぬ出来事に見舞われた年でしたが、平成 28 年度は大規模な災害や想定外の経費が生じず、比較的安定した行財政運営ができた年でありました。歳入歳出総額の増加要因としましては、本庁舎整備事業が本格着工を迎えたほか、平成 27 年度の集中豪雨により甚大な被害を受けた施設（町道、農業用施設、林道、簡易水道施設）の復旧に伴う繰越事業をはじめ、新岳噴火等災害時のより安全な島外避難手段としての活用が期待される口永良部島新へりポート整備事業、平成 27 年度国の補正予算に計上された補助事業など、繰越事業費が前年度比 3 億 7,417 万 3 千円増の 5 億 9,596 万 9 千円となったことなどによります。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 5 億 517 万 4 千円となりましたが、本庁舎整備事業、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業、岳南中学校屋内運動場防災機能強化事業、安房体育館防災機能強化事業などの大規模事業に係る平成 29 年度への繰越財源が多額（前年度比 5,201 万 9 千円増）であることに加えて、前年度からの純繰越金が大きく、財政調整基金積立も多額となったことから単年度収支は赤字（△7,183 万 3 千円）となりました。ただし、積立金と取崩し額を加味した実質単年度収支では前年度を 7,796 万 6 千円上回る 3 億 8,708 万円となりました。

決算にみる財政指標を分析しますと、経常収支比率が 89.0%と前年度より 1.4pt 改善されています。その要因としまして、分母となる経常一般財源額が 1 億 3,629 万 6 千円減（普通交付税△5,475 万 2 千円、地方消費税交付金△2,779 万 5 千円、臨時財政対策債△7,123 万 9 千円、町税 1,625 万 1 千円増）となったものの、人件費総額の減（△6,090 万 5 千円）、物件費総額の減（△7,810 万

5千円)、補助費総額の減(△2億5,539万9千円)、公債費総額の減(△2,034万円)、繰出金総額の減(△5,493万8千円)などにより、分子である経常経費充当一般財源額が2億646万6千円減と分母よりも減少幅が大きかったことによります。なお、類似団体と比較すると、経常収支比率は依然として高い水準であり、財政の硬直化を防ぐため、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は14.4%、将来負担比率につきましては33.4%となり、それぞれ前年度から0.7pt、28.5pt改善することができました。しかしながら、実質公債費比率は県下でも、また全国でも高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかねばなりません。

冒頭記述しましたように、合併算定替えによる普通交付税上乗せ分の縮減2年目となり、平成28年度は上乗せ分の30%である1億4,041万6千円が縮減となりました。(※平成31年度までの5年間で段階的に縮減され、平成32年度からは一本算定による交付となります。)今後安定した財政運営を図るためには、これまで以上に徹底した歳出削減と新規地方債発行を抑制した計画性のある事業選定、町税や使用料等の自主財源確保に加え、可能な限り基金造成を図らねばなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較しても地方債残高は多く、基金積立金残高は少ないという極めて厳しい状況であるため、将来を見据え、より一層の行財政改革を推し進めることが求められます。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：1,625万1千円増(+1.3%)

法人町民税課税額の増、税率改正による軽自動車税課税額の増(法人町民税+1,844万5千円、軽自動車税+1,058万2千円)がありましたが、個人町民税、固定資産税、たばこ税は課税額が減(個人町民税△919万3千円、固定資産税△669万1千円、たばこ税△295万5千円)となりました。

◆分担金及び負担金：272万4千円減(△5.4%)

負担額の減(保育園保護者負担金△240万2千円、保険事業負担金△117万5千円)などによります。

一方で、分担金は増(高校通学バス分担金+59万7千円)となりました。

◆使用料及び手数料：1,477万9千円減(△4.9%)

町営住宅使用料の減(△419万9千円)、栗生診療所使用料の減(△1,501万5千円)、一般廃棄物処理手数料の減(△89万4千円)などによります。

一方、口永良部島へき地出張診療使用料(+177万2千円)、旭牧場・長峰牧場預託料(+238万6千円)、共同店舗施設使用料(+91万1千円)などの増加要因もありました。

◆財産収入：788万円5千円増（+6.7%）

一般住宅貸付収入の減（△259万3千円）、教員住宅貸付収入の増（+120万5千円）土地売払収入の増（+148万8千円）、苗木売払収入の増（+75万4千円）、子牛廃用牛売払収入の増（+627万6千円）などによります。

◆寄附金：4,475万3千円減（△24.1%）

屋久島町だいすき寄附金（ふるさと納税）の減（△4,749万3千円）、口永良部島新岳噴火災害関連寄附金の減（△398万5千円）、新制度による運営へ移行した山岳部保全協力金の増（+513万3千円）、指定寄付金の増（+104万円）によります。

屋久島町だいすき寄附金につきましては、寄附件数は前年度並み（2件増の2,808件）であったものの、平成27年度に口永良部新岳噴火災害への復興支援として大口寄附をいただいたため、この減額が大きく影響しました。

また、山岳部保全協力金の増につきましては、平成29年3月1日から、日帰り入山は1千円、山中泊は2千円と定めた「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」制度を施行したことによるものです。この制度運営により、山岳トイレのし尿搬出をはじめ、山岳部における更なる環境保全対策に資することが期待されます。

◆繰入金：1億113万3千円増（+41.0%）

本庁舎整備事業の財源として取り崩した公共施設整備基金繰入金の増（+1億1,180万円）、環境保全対策・地域振興対策の財源として取り崩しただいすき基金繰入金の増（+1億1,830万円）、縄文杉発見50年記念事業の財源として取り崩した縄文杉いのちの枝基金繰入金の増（+58万円）、屋久杉自然館展示物等リニューアルの財源として取り崩した屋久杉自然館資料取得等基金繰入金の増（+545万1千円）、同一目的基金（岩崎育英奨学基金・奨学資金基金）統合のため基金条例を廃止した奨学資金基金繰入金の増（+1,601万3千円）のほか、財政調整基金繰入金の減（△1億5,091万6千円）などによります。

◆繰越金：1億7,278万6千円増（+49.1%）

純繰越金の増（+1億8,851万4千円）、繰越事業費充当財源繰越金の減（△1,572万8千円）によります。

純繰越金の増につきましては、平成27年度決算において見込を上回る予算執行残が出たことにより、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた残額）が平成26年度比で1億7,278万6千円増となったことが要因です。

◆諸収入：207万円増（+1.3%）

貸付金元利収入のうち、商工業安定資金貸付収入の増（+350万円）、雑入のうち、消防救急無線デジタル化事業（平成25～26年度実施）への財政

支援として交付された鹿児島県市町村振興協会市町村交付金の増(+2,447万2千円)、一般コミュニティ事業助成金の増(+250万円)、熊毛地区消防組合負担金返戻金の増(+216万2千円)、有価物売払収入の減(△203万4千円)、スポーツ振興くじ助成金(toto)の減(△2,524万8千円)などによります。

貸付金元利収入や雑入は年度ごとにバラつきがあります。

<依存財源>

増減額の大きい科目について記します。

◆地方消費税交付金：2,779万5千円減(△10.8%)

従来分の減(△1,643万7千円)、社会保障財源分の減(△1,135万8千円)によります。

◆地方交付税：1億2,254万5千円減(△2.6%)

普通交付税につきましては、合併算定替による上乗せ分(平成28年度ベースで4億7,132万円)の縮減2年目となり、平成28年度は上乗せ額のうち30%(1億4,041万6千円)が縮減となりましたが、合併市町村への財政支援拡充や、本庁舎建設事業に係る合併推進債の新規発行に伴う公債費措置分の拡充などにより、算定の基礎となる基準財政需要額の増加要素があったことから、結果として前年度比5,475万2千円の減に止まり、41億1,069万1千円の交付額となりました。

なお、普通交付税における合併市町村の一本算定においては、合併により市町村の面積が広大となったことなどで生じている多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署(分遣所)に要する経費、清掃費などの需要額が追加されており、一本算定による交付額が増加していくことから合併算定替交付額との差が以前よりも少なくなり、これによって合併算定替上乗せ額が減少することで縮減幅が縮小しているため、結果として合併当初の見込みよりも少ない縮減額となることが見込まれます。

特別交付税につきましては、全国の災害発生地域への重点配分や、平成27年度は新岳噴火に伴う活動火山対策経費の増があったことから、前年度比6,779万3千円減の5億6,381万1千円の交付額となりました。

◆国庫支出金：1億1,155万3千円増(+9.8%)

地方創生先行型事業並びにプレミアム付商品券発行事業の完了による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減(△6,670万2千円)、小学校防災機能強化及び八幡幼稚園大規模改修の完了による学校施設環境改善交付金の減(△2,344万2千円)、口永良部島火山等避難施設整備の完了による離島活性化交付金の減(△2,978万2千円)など平成27年度で完了した事業分の減があった一方、福岡・九州離島広域連携事業に係る地方創生加速化交付金の増(+4,390万2千円)、臨時福祉給付金事業補助金の増(+

5,736万9千円)、道路橋梁整備に係る防災・安全社会資本整備交付金の増(+6,399万円)、口永良部島ヘリポート整備に係る口永良部島防災施設整備緊急支援事業補助金の増(+2,589万6千円)、安房体育館改修に係る離島活性化交付金の増(+4,853万8千円)、町道・漁港災害復旧に係る公共土木施設災害復旧費国庫負担金の増(+2,309万2千円)などにより増となりました。

◆県支出金：5,998万5千円増(+6.6%)

新岳噴火に係る災害救助費の減(△2億1,591万9千円)、屋久島地杉加工センター整備補助に係る森林整備・林業木材産業活性化推進補助金の減(△5,390万円)など平成27年度で完了した事業分の減があった一方、栗生漁港基盤整備に係る水産基盤機能保全事業補助金の増(+3,018万4千円)、安房漁港製氷施設整備に係る種子島周辺漁業対策事業費補助金の増(+7,316万円)、国庫支出金と同様に口永良部島ヘリポート整備に係る補助金の増(+2,589万6千円)、平成27年7月の豪雨災害復旧に係る林道及び農業用施設災害復旧事業費補助金の増(+1億3,882万5千円)などにより増となりました。

◆町債：8,536万1千円増(+10.9%)

小学校防災機能強化及び八幡幼稚園大規模改修が平成27年度で完了したことによる全国防災事業債の減(△44,200千円)、臨時財政対策債の減(△71,239千円)、本庁舎建設が本格着工を迎えたことから合併推進債の増(+1億1,080万円)、過疎対策事業債の増(+3,300万円)などにより増ます。

歳出の主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：1,178万9千円減(△10.3%)>

議員共済の減(△1,002万4千円)などにより増ます。

<総務費：4億1,488万7千円増(+23.5%)>

財政調整基金積立額の増(+1億8,739万7千円)、町債管理基金積立額の増(+1億3,689万円)、公共施設整備基金積立額の増(+4,250万1千円)、だいすき基金積立額の減(△4,767万7千円)、地域間幹線系統確保維持費補助金の皆減(△721万3千円)、事業完了による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生総合戦略策定など)の皆減(△3,246万3千円)、口永良部島防災強化事業の増(+1,000万4千円)、口永良部島定住促進住宅整備事業費の増(+2,945万6千円)、情報セキュリティ強化対策事業費の増(+1,975万3千円)、だいすき寄附金へのお礼品に係る経費の増(+812万4千円)、本庁舎整備事業費の増(+1億1,857万1千円)、参議院議員

選挙費の増（+666万5千円）、県知事選挙費の増（+605万2千円）、県議会議員選挙費の皆減（△673万9千円）、国勢調査費の皆減（△632万4千円）、人件費の減（△2,371万7千円）などによります。人件費につきましては、全体で6,090万5千円の減（うち職員給は2,381万4千円減）となりました。

<民生費：2億7,666万7千円減（△10.3%）>

口永良部島新岳噴火災害に係る災害救助費の減（△2億4,572万7千円）、子育て世帯臨時特例給付金の皆減（△571万8千円）、臨時福祉給付金の減（△1,135万5千円）、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増（+6,885万円）、教育機能部分（+6,895万6千円）を教育費で計上したことによる子どものための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）の減（△3,584万7千円）、児童手当の減（△361万円）、生活保護扶助費の減（△2,172万1千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（△2,895万5千円）などによります。

国民健康保険事業特別会計繰出金の減につきましては、被保険者の減少による給付費の減、後期高齢者支援金・介護納付金の減などによります。

<衛生費：4,419万6千円減（△3.5%）>

乳幼児等医療費助成事業費の増（+383万8千円）、歳入寄附金の項で記載したとおり、平成29年3月1日から日帰り入山は1千円、山中泊は2千円と定めた「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」制度を施行したことによる寄附収入の増に伴う山岳部保全対策事業費の増（+904万3千円）、簡易水道事業特別会計繰出金の減（△2,273万6千円）、ごみ処理施設管理費の減（△3,889万5千円）、一般廃棄物収集経費の増（+520万7千円）などによります。

簡易水道事業特別会計繰出金の減につきましては、簡易水道事業特別会計における公債費（町債の元利償還金）の減によります。

<農林水産業費：9,585万4千円増（+13.9%）>

県営基幹水利ストックマネジメント事業負担金の皆増（+1,400万円）、県営畑地帯総合整備事業負担金の減（△1,335万7千円）、県営中山間地域総合整備事業の皆増（+975万円）、県営中山間地域所得向上支援事業負担金の皆増（+905万円）、農業基盤整備促進事業費の皆減（△485万2千円）、JA選果場機器更新やビニールハウス整備等に対する農業農村活性化推進施設整備補助金の皆減（△3,867万8千円）、木材流通加工施設整備に対する森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金の皆減（△5,390万円）、地域水利ストックマネジメント事業費の皆増（+2,000万円）、栗生漁港水産物供給基盤機能保全事業費の増（+3,741万8千円）、安房漁港製氷施設改修に係る種子島周辺漁業対策負担金の皆増（+8,539万円）、地杉加工センター貯木場整備事業補助金の皆増（+2,000万円）などによります。

<商工費：1,817万5千円増（+8.7%）>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費（プレミアム商品券発行事業補助金）の皆減（△3,442万5千円）、平成27年度国の補正予算による地方創生加速化交付金を受けて実施した福岡・九州離島連携事業費の皆増（+4,390万2千円）、指定寄附を受けて実施した屋久杉自然館展示物等リニューアル関係事業費の皆増（+703万3千円）、口永良部島における看板付街灯設置事業費の皆増（+450万円）、共同店舗施設駐車場整備事業費の皆増（+550万円）などによります。

<土木費：9,121万7千円増（+31.8%）>

町道・橋梁の改良補修整備である社会資本総合整備事業費の増（+9,118万2千円）、町営住宅の長寿命化整備事業である社会資本整備事業費の増（+755万2千円）、町道整備（町単独分）事業費の減（△452万5千円）、温泉川護岸改修事業費の皆減（△800万円）、新町団地排水溝整備事業費の皆増（+560万1千円）、健康の森公園遊具整備事業費の皆増（+578万円）などによります。

<消防費：2,273万5千円減（△4.6%）>

高規格救急車（南分遣所）購入費の皆減（△4,384万8千円）、楠川消防詰所整備事業費の皆減（△2,029万3千円）、口永良部島火山等避難施設改修事業費の皆減（△5,807万1千円）、デジタル防災行政無線整備事業費の皆減（△243万円）、南分遣所車庫改修費の皆減（△391万円）、消防車両購入費の増（+2,133万円）、口永良部島ヘリポート整備事業費の増（+7,068万9千円）、防火水槽整備事業費の皆増（+700万円）、消防団員出動旅費の増（+224万8千円）、防災無線保守料の増（+259万5千円）などによります。

<教育費：7,637万8千円増（+8.8%）>

小学校（一湊・小瀬田・安房）防災機能強化事業の完了による減（△7,675万7千円）、八幡幼稚園耐震補強事業の完了による減（△853万2千円）、一湊小学校屋根防水事業の完了による減（△958万4千円）、栗生小学校体育館改修事業費の皆増（+939万6千円）、金岳小学校危険校舎改築事業費の皆増（+881万6千円）、安房中学校プール改修事業費の皆増（+559万9千円）、岳南中学校体育館防災機能強化事業費の皆増（+135万円）、平内教員住宅新築事業費の皆増（+1,977万8千円）、健康の森公園テニスコート人工芝更新事業の完了による減（△4,898万円）、各公民館トイレ改修事業費の増（+646万9千円）、安房体育館バスケットゴール整備事業費の皆増（+594万円）、安房体育館改修事業費の皆増（+9,707万6千円）、子供のための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）のうち教育機能部分の皆増（+6,895万6千円）、山海留学補助金の減（△323万6千円）、町体育協会補助金の減（△269万7千円）、国民文化祭実行委員会負担金の皆減（△279万2千円）などによります。

<災害復旧費：4,530万3千円増（+34.3%）>

吉田漁港災害復旧事業費の皆増（+626万7千円）、林業用施設災害復旧費の増（+2,959万7千円）、道路災害復旧費の増（+1,601万9千円）、農地災害復旧費の皆減（△110万7千円）、河川災害復旧費の皆減（△111万5千円）、学校施設災害復旧費の皆減（△361万4千円）などによります。

平成27年度の集中豪雨により甚大な被害を受けた施設（町道、農業用施設、林道）は、平成28年度への事業繰越となりましたが、農業用施設（湯川地区かんがい排水施設）を除き復旧完了しました。湯川地区かんがい排水施設につきましては、他官庁（林野庁）管轄被災箇所への復旧後でなければ着工できない位置であることから平成28年度中の復旧は難しく、平成29年度へ繰り越して施工することとなりました。

<公債費：2,034万円減（△1.2%）>

町債償還元利金の減（△2,034万円）によります。

合併時（平成19年度末）は182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業厳選及び新発債の発行抑制など財政の健全化に努めてきた結果、平成28年度末の償還残高は121億5,872万円（△60億5,145万円）まで減少しました。しかしながら、残高が多額であることに変わりはなく、また、今後、本庁舎整備事業の財源のほか、金岳小学校危険校舎改築事業、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業などの財源として多額の新発債が見込まれることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。

※償還残高128億5,872万円のうち、41億4,948万8千円は臨時財政対策債です。また、償還残高128億5,872万円のうち、86億9,185万5千円（見込）は、平成29年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：543万5千円減（△54.0%）>

船舶事業特別会計への繰出金の減（△543万5千円）によります。

公営事業の決算状況を分析しますと、簡易水道事業では、各地区簡易水道の統合による上水道事業適用に向けた整備事業費が見込まれるなど、多額の財源が必要となりますが、一般会計繰入金に対する依存度が高く、公営企業としての収支バランスが取れていないため、引き続き歳出削減努力と現状に見合った使用料改訂を検討していかなければなりません。歳出決算額では前年度比 3,090 万 7 千円増（+6.0%）となっておりますが、主な増減要因として、宮之浦地区給水管切替事業の完了による皆減（△1,111 万 8 千円）、宮之浦地区浄水場フェンス補修事業の完了による皆減（△212 万円）、永田地区配水管整備事業費の増（+656 万円）、南部地区簡易水道施設整備事業費の減（△3,106 万 5 千円）、西部地区簡易水道施設整備事業費の皆増（+7,713 万 6 千円）、上水道事業適用（地方公営企業法適用）に向けた固定資産台帳作成費の皆増（+486 万円）、公債費（町債元利償還金）の減（△364 万 7 千円）などによります。また、平成 27 年度の集中豪雨により被害を受けた西部地区簡易水道施設は、湯川地区かんがい排水施設と同様に、他官庁（林野庁）管轄被災箇所の新築後でなければ着工できない位置であることから平成 28 年度中の復旧は難しく、平成 29 年度へ繰り越して施工することとなりました。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から 4,697 万 8 千円減少し、20 億 1,085 万 1 千円となっております。
※償還残高 20 億 1,085 万 1 千円のうち、5 億 6,122 万 9 千円（見込）は、平成 29 年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

国民健康保険事業につきましては、決算額が前年度比 8,272 万 3 千円減（△3.2%）となりました。主な要因としては、歳出において、被保険者の減少による保険給付費の減（△6,224 万 7 千円）、総額報酬割の改定による後期高齢者支援金の減（△1,619 万円）、前々年度の確定額精算による介護納付金の減（△1,302 万 7 千円）、共同事業拠出金の増（+598 万 2 千円）などによります。

歳入では、被保険者の減少などによる国民健康保険税の減（△2,065 万 7 千円）、医療給付費の減に伴う国庫支出金の減（△3,987 万 9 千円）などがありましたが、歳出の減額幅の方が大きかったことから、赤字補填のための基準外繰入金が減（△2,703 万 5 千円）となりました。

全国的な問題ではありますが、少子高齢化（支える世代の減少）により、医療給付費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額が不足する状況に陥っており、不足財源補填のための一般会計繰入金に対する依存度が高く、一般会計には過大な負担が生じています。こうした課題に対応するため、市区町村単位で運営されている国保事業を、平成 30 年度から都道府県単位で広域的に運営するための準備が進められています。これに伴い、税率も改正されることとなる見込みですが、赤字が発生しない（一般会計からの赤字補填に頼らない）税率とする必要があります。また、今後も医療費抑制と町民の皆様の健康増進に向けた取り組みを実施していかなければなりません。

診療所事業につきましては、栗生診療所では、老朽化した診療所内部の改修や、島外機関の医師を招いての耳鼻咽喉科診療（月2回、2日）、皮膚科診療（月2回、4日）を引き続き実施するなど積極的な運営を展開したものの、年度途中での医師の交代等あり、診療収入は大幅な減（△1,501万6千円）となりました。

永田へき地出張診療所につきましては、概ね前年度並みの運営状況でありました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成27年度に医師が確保できたところでしたが、同年度末で退職され、平成28年度は再び医師不在となりました。これに対応するため、永田へき地出張診療所医師（月1回、1日）及び栗生診療所医師（月1回、2日）に加えて、民間（一湊 門野医院）の門野医師の御厚意により、月1回（2日）の出張診療（計5日間）をしていただくことで運営してまいりました。

本町各診療所は収支バランスが取れていないため、地域に根差した診療体制を築くことはもとより、今後も経営改善努力が必要不可欠となります。

農業集落排水事業につきましては、平成26年度から実施してきた施設の機器等更新事業が完了し、老朽化した施設の延命化が図られたところです。決算額は平成27年度から横ばいとなっております。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から909万円減少し、3億6,009万5千円となっております。

※償還残高3億6,009万5千円のうち、1億5,758万7千円（見込）は、平成29年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

船舶事業につきましては、決算額が前年度比1,887万4千円増（+7.3%）となっておりますが、新船建造に向けた離島航路改善計画策定関係経費の増（+496万3千円）や配置職員の増員による人件費の増（+782万3千円）のほか、平成27年度は新岳噴火により入島規制が敷かれたことから口永良部島航路の運休期間（約7ヶ月間）があったことが要因です。

現在のフェリー太陽は、平成9年の進水から耐用年数の11年を大幅に上回る19年を経過しており、老朽化が著しく、安全な航行に支障を来すおそれがあることから、運航の改善方策等を策定した上で、平成32年の進水に向けた新船建造を計画しております。

介護保険事業、後期高齢者医療事業につきましては、例年並みの決算額となりました。

電気事業につきましては、電灯料・電力料収入の伸びにより、歳入が1,490万円増となりました。歳出につきましては例年並みの決算額となりました。

平成 29 年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で 49.8%（前年度同期 48.6%）、歳出で 36.6%（前年度同期 37.9%）、明許繰越予算においては歳入 14.7%（前年度同期 26.2%）、歳出 45.2%（前年度同期 33.2%）、事故繰越予算においては歳入 33.9%、歳出 0.0%となっており、現年議決予算の歳出執行率が前年度より低めであるため下半期に向けて着実な執行に努める必要があります。なお、事故繰越予算は湯川地区かんがい排水施設の災害復旧事業に係るものです。

公営事業会計につきましては、全体現年議決予算においては歳入 33.4%（前年度同期 38.5%）、歳出 38.4%（前年度同期 38.8%）、明許繰越予算においては歳入 50.0%（前年度同期 0.0%）、歳出 0.0%（前年度同期 0.0%）、事故繰越予算においては歳入 0.0%、歳出 0.0%の執行率となっています。なお、事故繰越予算は簡易水道事業特別会計における西部地区簡易水道施設の災害復旧事業に係るものです。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されますので、適正な資金計画を立て、効率の良い財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

平成28年度における財政指数等

(単位：％、千円)

区 分	屋 久 島 町			類似団体	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	
財政力指数（3ヶ年平均）	0.25	0.25	0.26	0.46	
標準財政規模 (A)	5,966,907	6,042,035	5,974,962	4,216,709	
基準財政収入額	1,308,885	1,244,785	1,212,299	1,452,571	
基準財政需要額	5,314,144	4,936,790	4,688,734	3,424,823	
経常一般財源収入額 (B)	5,848,272	5,913,329	5,673,075	4,151,974	
経常収支比率	89.0	90.4	93.7	86.2	
地方税 徴収率	現年課税分	98.2	98.3	98.1	
	滞納繰越分	16.2	17.1	15.7	
	合計	92.0	91.7	91.2	
地方債現在高（特定資金を除く） (Q)	12,158,720	12,766,552	13,456,577	6,655,694	
債務負担行為額 (R)	941,089	1,090,044	1,246,808	391,109	
普通建設事業費 (S)	1,252,015	904,855	1,123,269	999,943	
積立金（特目基金）現在高 (T)	3,272,573	2,577,067	2,120,591	3,243,394	
内 訳	財政調整基金	2,045,130	1,586,217	1,465,617	1,423,905
	減債基金	243,149	103,131	100,003	311,163
	その他特定目的基金	984,294	887,719	554,971	1,508,326
	公共施設整備基金	697,262	599,545	430,529	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808	1,807	1,806	
	生き生き福祉基金	9,022	9,020	9,019	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,685	10,683	10,679	
	水と緑のふるさと環境基金	1,913	1,913	1,912	
	屋久島山岳部保全基金		2,290	3,006	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	9,100			
	緊急地域担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	育英基金貸付基金	19,256	19,255	19,254	
	岩崎育英奨学基金	32,030	16,010	16,006	
	田上育英奨学基金	8,624	8,622	8,620	
	奨学資金基金		16,012	16,007	
	岩川雅巨百歳長寿記念育英奨学基金	2,652	2,652	2,653	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,687	3,838	838	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,115	3,694	3,693	
	未来を担う人材育成基金	15,270	15,267	15,264	
	屋久島町だいすき基金	171,387	175,938	14,512	
町営栗生診療所施設整備基金	0	690	690		
標準財政 規模に対 する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	203.8	211.3	225.2	157.8
	債務負担行為額 (R)/(A)	15.8	18.0	20.9	9.3
	普通建設事業費 (S)/(A)	21.0	15.0	18.8	23.7
	積立金現在高 (T)/(A)	54.8	42.7	35.5	76.9
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
実質公債費比率（3ヶ年平均）	14.4	15.1	16.1	8.9	
将来負担比率	33.4	61.9	84.4	13.1	

平成28年度普通会計歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	2,943,406	26.7	2,705,537	25.3	237,869	8.8
町 税	1,305,923	11.9	1,289,672	12.1	16,251	1.3
分担金及び負担金	47,896	0.4	50,620	0.5	△ 2,724	△ 5.4
使用料及び手数料	284,408	2.6	299,187	2.8	△ 14,779	△ 4.9
財 産 収 入	126,240	1.1	118,355	1.1	7,885	6.7
寄 附 金	141,116	1.3	185,869	1.7	△ 44,753	△ 24.1
繰 入 金	347,962	3.2	246,829	2.3	101,133	41.0
繰 越 金	524,988	4.8	352,202	3.3	172,786	49.1
諸 収 入	164,873	1.5	162,803	1.5	2,070	1.3
依 存 財 源	8,074,400	73.3	7,971,433	74.7	102,967	1.3
地方譲与税譲与金	76,379	0.7	77,357	0.7	△ 978	△ 1.3
利子割交付金	785	0.0	1,610	0.0	△ 825	△ 51.2
配当割交付金	1,946	0.0	3,197	0.0	△ 1,251	△ 39.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,084	0.0	3,244	0.0	△ 2,160	△ 66.6
地方消費税交付金	229,280	2.1	257,075	2.4	△ 27,795	△ 10.8
自動車取得税 交 付 金	9,145	0.1	7,285	0.1	1,860	25.5
地方特例交付金	1,961	0.0	2,103	0.0	△ 142	△ 6.8
地 方 交 付 税	4,674,502	42.4	4,797,047	44.9	△ 122,545	△ 2.6
交通安全対策 特 別 交 付 金	1,565	0.0	1,661	0.0	△ 96	△ 5.8
国 庫 支 出 金	1,245,955	11.3	1,134,402	10.6	111,553	9.8
県 支 出 金	965,238	8.8	905,253	8.5	59,985	6.6
町 債	866,560	7.9	781,199	7.3	85,361	10.9
歳 入 合 計	11,017,806	100.0	10,676,970	100.0	340,836	3.2
特 定 財 源	3,700,841	33.6	3,301,349	30.9	399,492	12.1
一 般 財 源 等	7,316,965	66.4	7,375,621	69.1	△ 58,656	△ 0.8

資料：地方財政状況調査

平成28年度普通会計歳出決算

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	103,114	1.0	114,903	1.1	△ 11,789	△ 10.3
総 務 費	2,179,941	20.7	1,765,054	17.4	414,887	23.5
民 生 費	2,422,314	23.0	2,698,981	26.6	△ 276,667	△ 10.3
衛 生 費	1,201,650	11.4	1,245,846	12.3	△ 44,196	△ 3.5
労 働 費	19	0.0	21	0.0	△ 2	△ 9.5
農 林 水 産 業 費	787,145	7.5	691,291	6.8	95,854	13.9
商 工 費	227,590	2.2	209,415	2.1	18,175	8.7
土 木 費	377,717	3.6	286,500	2.8	91,217	31.8
消 防 費	476,584	4.5	499,319	4.9	△ 22,735	△ 4.6
教 育 費	939,475	8.9	863,097	8.5	76,378	8.8
災 害 復 旧 費	177,564	1.7	132,261	1.3	45,303	34.3
公 債 費	1,614,888	15.4	1,635,228	16.1	△ 20,340	△ 1.2
諸 支 出 金	4,631	0.0	10,066	0.1	△ 5,435	△ 54.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,512,632	100.0	10,151,982	100.0	360,650	3.6
特定財源充当額	3,620,369	34.4	3,300,857	32.5	319,512	9.7
一般財源等充当額	6,892,263	65.6	6,851,125	67.5	41,138	0.6

資料：地方財政状況調査

平成28年度普通会計歳出決算

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,556,129	43.3	4,547,324	44.8	8,805	0.2
人件費	1,352,437	12.9	1,413,342	13.9	△ 60,905	△ 4.3
公債費	1,614,888	15.4	1,635,228	16.1	△ 20,340	△ 1.2
扶助費	1,588,804	15.1	1,498,754	14.8	90,050	6.0
投資的経費	1,429,579	13.6	1,037,116	10.2	392,463	37.8
普通建設事業費	1,252,015	11.9	904,855	8.9	347,160	38.4
災害復旧費	177,564	1.7	132,261	1.3	45,303	34.3
その他経費	4,526,924	43.1	4,567,542	45.0	△ 40,618	△ 0.9
物件費	1,556,092	14.8	1,637,197	16.1	△ 81,105	△ 5.0
維持補修費	29,767	0.3	18,612	0.2	11,155	59.9
補助費等	991,507	9.4	1,246,906	12.3	△ 255,399	△ 20.5
積立金	1,042,138	9.9	701,109	6.9	341,029	48.6
投資及び出資金・貸付金	35,900	0.3	37,260	0.4	△ 1,360	△ 3.7
繰出金	871,520	8.3	926,458	9.1	△ 54,938	△ 5.9
歳出合計	10,512,632	100.0	10,151,982	100.0	360,650	3.6
臨時的経費	3,087,657	29.4	2,610,415	25.7	477,242	18.3
經常的経費	7,424,975	70.6	7,541,567	74.3	△ 116,592	△ 1.5

資料：地方財政状況調査

平成28年度普通会計決算状況（地方財政状況調査表より）

ア、歳入歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳 入	11,017,806	10,676,970	340,836	3.2
歳 出	10,512,632	10,151,982	360,650	3.6

イ、収支の状況

（ア）実質収支

（単位：千円）

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引 （形式収支） （A）	翌年度へ繰越 すべき財源 （B）	実質収支 （A）-（B）
平成28年度	11,017,806	10,512,632	505,174	107,909	397,265
平成27年度	10,676,970	10,151,982	524,988	55,890	469,098

（イ）単年度収支

（単位：千円）

区分	当該年度 実質収支 （A）	前年度 実質収支 （B）	単年度 収 支 （A）-（B）=（C）	積立金 積立額 （D）	積立金 取崩額 （E）	繰上 償還額 （F）	実質単年度 収 支 （C）+（D）-（E）+（F）
平成28年度	397,265	469,098	△ 71,833	507,397	48,484	0	387,080
平成27年度	469,098	280,584	188,514	320,000	199,400	0	309,114

平成28年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
簡易水道事業	550,644	550,174	470	519,362	519,267	95
うち一般会計繰入金	108,696	—	—	131,705	—	—
国民健康保険事業	2,467,729	2,467,729	0	2,550,452	2,550,452	0
うち一般会計繰入金	245,748	—	—	274,703	—	—
介護保険事業	1,406,710	1,355,933	50,777	1,364,957	1,328,588	36,369
うち一般会計繰入金	246,579	—	—	255,488	—	—
診療所事業	181,838	181,838	0	182,371	182,371	0
うち一般会計繰入金	60,374	—	—	58,173	—	—
農業集落排水事業	63,543	63,543	0	61,940	61,940	0
うち一般会計繰入金	28,078	—	—	26,561	—	—
船舶事業	276,983	276,983	0	258,109	258,109	0
うち一般会計繰入金	4,631	—	—	10,066	—	—
後期高齢者医療事業	146,354	146,354	0	143,317	143,317	0
うち一般会計繰入金	68,923	—	—	69,656	—	—
合 計	5,093,801	5,042,554	51,247	5,080,508	5,044,044	36,464
うち一般会計繰入金	763,029	—	—	826,352	—	—

区 分	平成28年度			平成27年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
電 気 事 業	692,479	636,251	56,228	677,579	636,976	40,603
収益的収支						
資本的収支	0	57,755	※資本的支出に不足する額は、建設改良費積立金37,755千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。	0	51,621	※資本的支出に不足する額は、建設改良費積立金31,621千円、損益勘定留保資金20,000千円で補てんした。

平成28年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

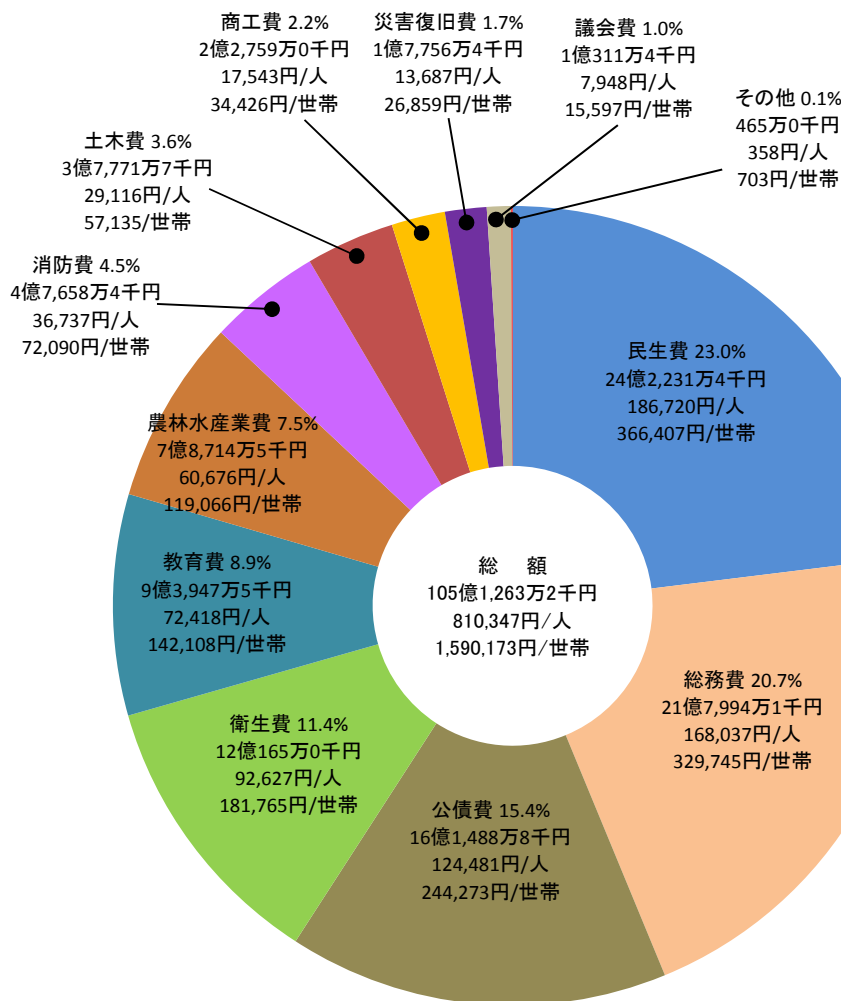
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入総額の70%を超えるため、町税は歳入総額の約11.9%と低めです。

平成28年度決算額で見ますと、町税収納額は、12億4,737万1千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成28年9月末の住民基本台帳登録人口（12,973人）及び世帯数（6,611世帯）で割りますと、町民1人あたり96,151円、1世帯あたり188,681円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり810,347円、1世帯あたり1,590,173円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国・県支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



資料：地方財政状況調査

平成28年度決算における町民負担の概況【町債】

【町債】

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備のほか、公営企業（簡易水道事業、農業集落排水事業、船舶事業）によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

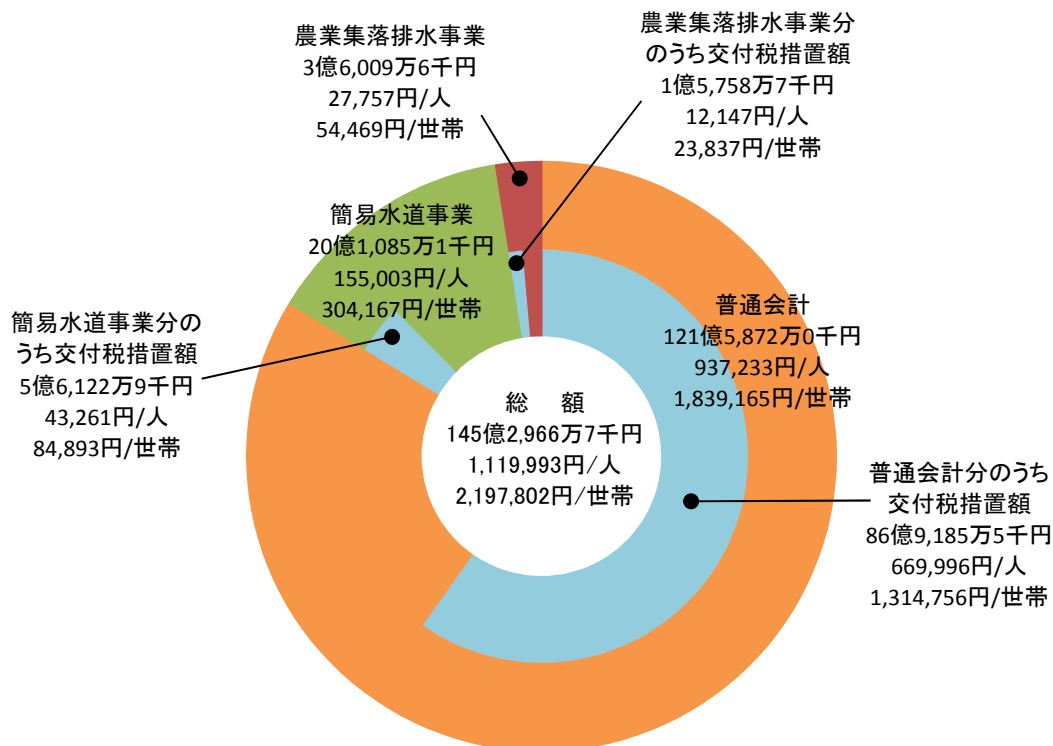
公共施設の整備や改修は多額の費用を要するものが多く、国・県支出金などの補助を受けてもなお不足する財源について町債を発行しています。また、町債は、公共施設等の住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。なお、町債（地方債）には地方交付税による財政措置（後年度の償還額や発行額のうち算入率に応じた額が、定められた割合で普通交付税における基準財政需要額に算入されるものや、特別な財政需要として特別交付税にて措置）されるものがあり、発行に際しては地方交付税措置の有利なものを選択しています。

平成28年度末の町債残高は、普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）で121億5,872万0千円、公営企業会計（簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業会計）で23億7,094万7千円となっており、合計で145億2,966万7千円となっております。

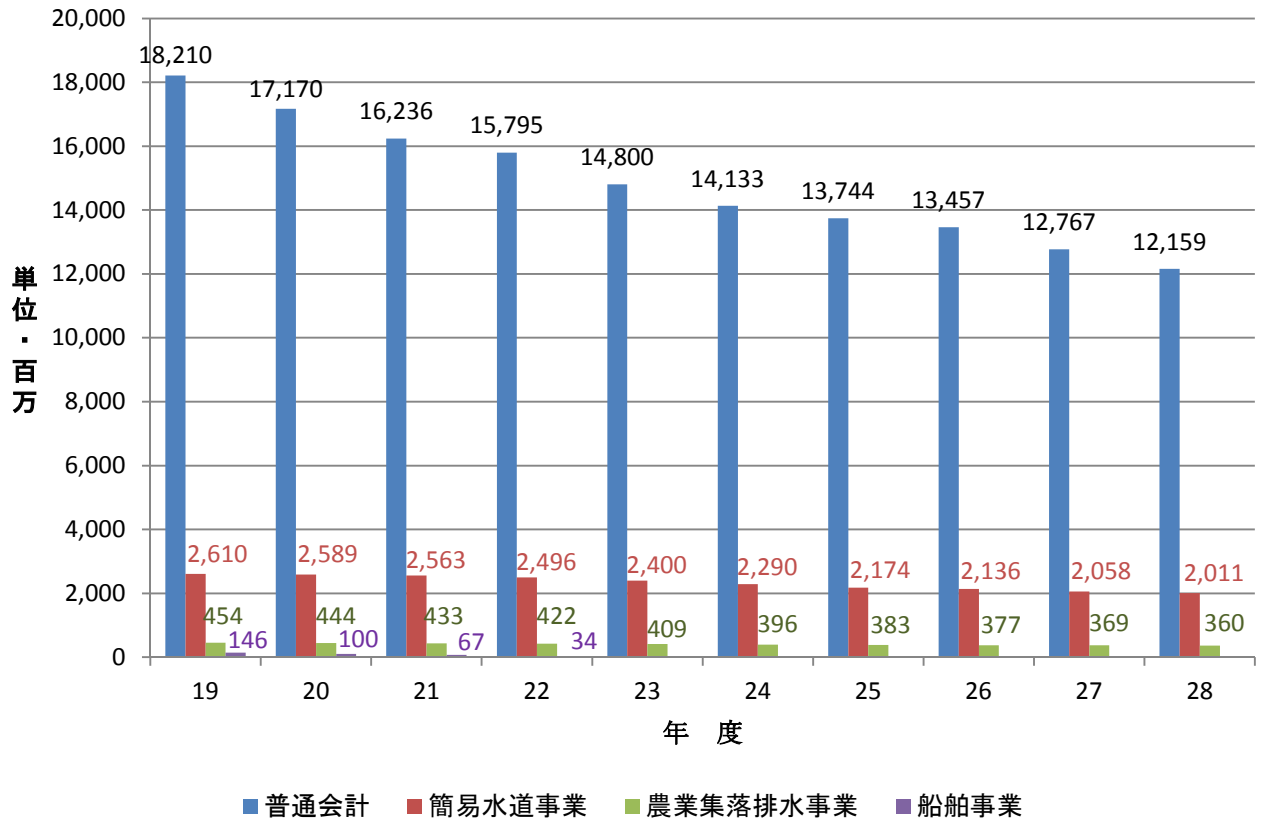
町債残高を、単純に平成28年9月末の住民基本台帳人口（12,973人）及び世帯数（6,611世帯）で割りますと、町民1人あたり1,119,993円、1世帯あたり2,197,802円となります。

なお、町債残高（145億2,966万7千円）のうち94億1,067万1千円（見込）は、平成29年度以降の普通交付税において基準財政需要額に算入されます。

町債残高の内訳



町債残高の推移



基金の現在高（※各年度出納整理期間の積立・取崩額を含む）

区分		平成27年度末 現在高	平成28年度 増減	平成28年度末 現在高	
		(平成28年5月31日現在)		(平成29年5月31日現在)	
不動産	土地	0 m ²	m ²	0 m ²	
	立木	0 m ³	m ³	0 m ³	
動産				0	
現 預 金	土地開発基金	現（預）金	5,239,676 円	1,028 円	5,240,704 円
		土地	130,969,107		130,969,107
		計	136,208,783	1,028	136,209,811
	国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
	特別導入事業基金	現（預）金	8,213,473	4,119,335	12,332,808
		牛	13,321,976	△ 5,450,000	7,871,976
		計	21,535,449	△ 1,330,665	20,204,784
	財政調整積立基金		1,586,217,000	458,913,000	2,045,130,000
	町債管理基金		103,131,000	140,018,000	243,149,000
	公共施設整備基金		599,545,000	97,717,000	697,262,000
	育英資金貸付基金		19,255,354	662	19,256,016
	奨学資金基金		16,011,410	△ 16,011,410	0
	岩崎育英奨学基金		16,010,408	16,019,922	32,030,330
	中山間ふるさと・水と土保全基金		10,682,622	2,670	10,685,292
	未来を担う人材育成基金		15,266,984	3,019	15,270,003
	国民健康保険基金		777,651	194	777,845
	田上育英奨学基金		8,622,004	2,155	8,624,159
	岩川雅巨百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945		2,651,945
	生き生き福祉基金		9,020,463	1,509	9,021,972
	水と緑のふるさと環境基金		1,912,596	478	1,913,074
	じいちゃんばあちゃん応援基金		1,807,307	451	1,807,758
	介護保険給付費準備基金		34,512,602	26,179,777	60,692,379
	縄文杉「いのちの枝」基金		3,693,950	△ 579,248	3,114,702
	屋久杉自然館資料等取得基金		3,838,076	△ 2,151,194	1,686,882
	町営船建造及び船舶事業運営基金		78,452,069	20,782	78,472,851
	簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0		0
	町営栗生診療所施設整備積立基金		689,911	△ 689,911	0
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159		483,159
	屋久島山岳部保全基金		2,290,142	△ 2,290,142	0
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金		0	9,099,835	9,099,835
	屋久島町だいすき基金		175,937,746	△ 4,550,996	171,386,750
	合計		2,852,553,631	720,376,916	3,572,930,547

平成29年度一般会計歳入執行状況（平成29年4月1日～9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,270,424	0	1,270,424	782,514	61.6
地方譲与税剰余金	75,509	0	75,509	22,541	29.9
利子割交付金	1,124	0	1,124	828	73.7
配当割交付金	3,259	0	3,259	604	18.5
株式等譲渡所得割交付金	2,443	0	2,443	0	0.0
地方消費税交付金	220,055	0	220,055	135,414	61.5
自動車取得税交付金	4,230	0	4,230	4,751	112.3
地方特例交付金	1,471	714	2,185	2,185	100.0
地方交付税	4,230,000	130,847	4,360,847	3,121,230	71.6
交通安全対策特別交付金	1,751	0	1,751	828	47.3
分担金及び負担金	54,383	0	54,383	27,624	50.8
使用料及び手数料	183,957	132	184,089	87,971	47.8
国庫支出金	1,192,184	2,921	1,195,105	397,507	33.3
県支出金	728,253	52,389	780,642	54,208	6.9
財産収入	105,757	1,277	107,034	59,100	55.2
寄附金	165,620	1,350	166,970	86,078	51.6
繰入金	434,011	△ 122,355	311,656	47,799	15.3
繰越金	10,000	387,211	397,211	397,266	100.0
諸収入	102,969	55,741	158,710	82,688	52.1
町債	908,600	467,159	1,375,759	0	0.0
歳入合計	9,696,000	977,386	10,673,386	5,311,136	49.8

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	121,747	3,424	2.8
県支出金	151,210	54,086	35.8
繰越金	105,111	105,111	100.0
町債	822,700	14,000	1.7
歳入合計	1,200,768	176,621	14.7

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
県支出金	4,453	0	0.0
繰越金	2,798	2,798	100.0
町債	1,000	0	0.0
歳入合計	8,251	2,798	33.9

平成29年度一般会計歳出執行状況（平成29年4月1日～9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	104,186	0	0	104,186	54,872	52.7
総 務 費	1,264,266	839,271	300	2,103,837	787,123	37.4
民 生 費	2,584,433	6,933	0	2,591,366	939,814	36.3
衛 生 費	1,254,244	3,985	0	1,258,229	418,526	33.3
労 働 費	20	0	0	20	17	85.0
農 林 水 産 業 費	853,991	64,687	0	918,678	238,963	26.0
商 工 費	192,927	39,344	0	232,271	76,047	32.7
土 木 費	427,555	12,566	0	440,121	85,839	19.5
消 防 費	454,405	3,034	0	457,439	195,563	42.8
教 育 費	924,288	3,184	0	927,472	397,788	42.9
災 害 復 旧 費	0	3,335	0	3,335	168	5.0
公 債 費	1,607,977	0	0	1,607,977	707,777	44.0
諸 支 出 金	22,614	1,047	0	23,661	0	0.0
予 備 費	5,094	0	△ 300	4,794	0	0.0
歳 出 合 計	9,696,000	977,386	0	10,673,386	3,902,497	36.6

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	870,641	361,626	41.5
衛 生 費	5,395	1,914	35.5
農 林 水 産 業 費	73,688	67,780	92.0
土 木 費	27,610	18,710	67.8
教 育 費	219,720	89,478	40.7
災 害 復 旧 費	3,714	3,638	98.0
歳 出 合 計	1,200,768	543,146	45.2

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
災 害 復 旧 費	8,251	0	0.0
歳 出 合 計	8,251	0	0.0

平成29年度特別会計歳入歳出執行状況（平成29年4月1日～9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	778,761	2,000	780,761	102,398	13.1
国 民 健 康 保 険	2,556,000	324	2,556,324	929,766	36.4
介 護 保 険	1,394,220	50,966	1,445,186	578,973	40.1
診 療 所	186,160	222	186,382	56,957	30.6
農 業 集 落 排 水	34,258	4,710	38,968	30,104	77.3
船 舶	302,500	4,305	306,805	16,758	5.5
後 期 高 齢 者 医 療	150,500	0	150,500	328,474	218.3
電 気	791,170	0	791,170	46,309	5.9
合 計	6,193,569	62,527	6,256,096	2,089,739	33.4

(2) 明許繰越予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	収入済額	収入率
簡 易 水 道 (災 害 復 旧)	940	470	50.0
合 計	940	470	50.0

(3) 事故繰越予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	収入済額	収入率
簡 易 水 道 (災 害 復 旧)	1,294	0	0.0
合 計	1,294	0	0.0

【歳出】

(1) 現年議決予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	778,761	2,000	780,761	186,810	23.9
国 民 健 康 保 険	2,556,000	324	2,556,324	1,114,552	43.6
介 護 保 険	1,394,220	50,966	1,445,186	576,617	39.9
診 療 所	186,160	222	186,382	73,173	39.3
農 業 集 落 排 水	34,258	4,710	38,968	13,207	33.9
船 舶	302,500	4,305	306,805	98,882	32.2
後 期 高 齢 者 医 療	150,500	0	150,500	46,647	31.0
電 気	791,170	0	791,170	289,582	36.6
合 計	6,193,569	62,527	6,256,096	2,399,470	38.4

(2) 明許繰越予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	支出済額	執行率
簡 易 水 道 (災 害 復 旧)	940	0	0.0
合 計	940	0	0.0

(3) 事故繰越予算 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	支出済額	執行率
簡 易 水 道 (災 害 復 旧)	1,294	0	0.0
合 計	1,294	0	0.0

平成29年度予算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

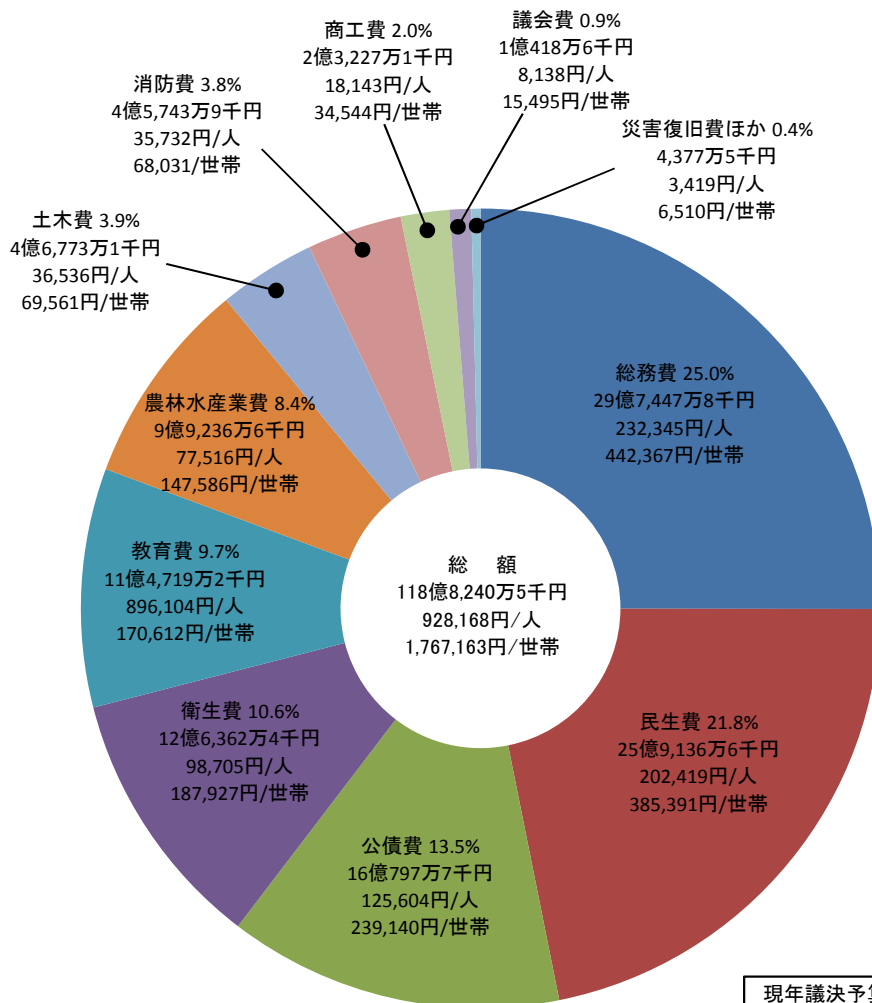
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の70%を超えるため、町税は歳入予算総額の約10.7%と低めです。（※平成28年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では11.9%）

平成29年9月末の予算額で見ますと、町税は、12億1,782万9千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを平成29年9月末の住民基本台帳人口（12,802人）及び世帯数（6,724世帯）で割りますと、町民1人あたり約95,128円、1世帯あたり約181,117円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり約928,168円、1世帯あたり約1,767,163円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



現年議決予算	106億7,338万6千円
明許繰越予算	12億76万8千円
事故繰越予算	825万1千円

平成29年度における町債及び借入先別の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成28年度末 残高 (A)	平成29年度上半期			平成29年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成29年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	3,012,243	0	290,451	2,721,792	104,100	325,319	2,500,573
(1) 土木	729,192	0	73,496	655,696	5,100	75,573	585,223
(2) 農林水産	623,100	0	40,677	582,423	11,900	65,121	529,202
(3) 教育	136,869	0	9,978	126,891	68,000	14,016	180,875
(4) 公営住宅	645,750	0	46,358	599,392	19,100	46,726	571,766
(5) 衛生	734,028	0	108,070	625,958	0	111,019	514,939
(6) 総務	89,435	0	5,606	83,829	0	6,586	77,243
(7) 商工	7,271	0	511	6,760	0	515	6,245
(8) 民生	16,998	0	5,755	11,243	0	5,763	5,480
(9) 消防	29,600	0	0	29,600	0	0	29,600
2 災害復旧債	55,984	600	2,393	54,191	7,900	2,634	59,457
(1) 公共土木	35,263	600	1,640	34,223	7,900	1,778	40,345
(2) 農林水産	17,590	0	410	17,180	0	512	16,668
(3) その他	3,131	0	343	2,788	0	344	2,444
3 その他	9,073,906	13,400	430,255	8,657,051	1,959,359	435,152	10,181,258
(1) 辺地対策	837,112	0	24,768	812,344	131,700	49,413	894,631
(2) 公有林整備	128,265	0	3,504	124,761	0	0	124,761
(3) 過疎対策	2,108,061	13,400	152,425	1,969,036	285,500	145,728	2,108,808
(4) 減税補てん	45,171	0	4,876	40,295	0	4,903	35,392
(5) 臨時税収補てん	5,622	0	2,797	2,825	0	2,825	0
(8) 臨時財政対策債	4,149,488	0	143,233	4,006,255	258,759	144,136	4,120,878
(9) 減収補てん	81,844	0	3,094	78,750	0	3,123	75,627
(10) 草地開発整備	82,763	0	10,755	72,008	0	0	72,008
(11) 合併推進	590,536	0	15,074	575,462	1,159,900	15,169	1,720,193
(12) 地域活性化	99,020	0	12,475	86,545	0	12,475	74,070
(13) 地域再生	28,901	0	2,387	26,514	0	2,407	24,107
(14) 緊急防災・減災	836,623	0	54,867	781,756	123,500	54,973	850,283
(15) 全国防災	80,500	0	0	80,500	0	0	80,500
合計	12,142,133	14,000	723,099	11,433,034	2,071,359	763,105	12,741,288

(単位：千円、%)

借入先	平成28年度末 残高	平成29年 9月末現在高	平成29年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	6,712,816	6,270,740	6,531,281	51.26
旧郵便貯金資金	13,268	12,161	11,051	0.09
旧簡易生命保険資金	267,902	248,635	229,226	1.80
地方公共団体金融機構	1,303,854	1,243,600	2,505,785	19.67
政府関係機関貸付金	211,028	196,770	196,770	1.54
市中銀行	1,736,367	1,645,142	1,553,303	12.19
その他の金融機関	1,656,861	1,588,425	1,519,428	11.93
市町村振興協会	99,020	86,545	74,070	0.58
市町村振興資金	141,017	141,016	120,374	0.94
合計	12,142,133	11,433,034	12,741,288	100.00

平成29年度における町債及び借入先別の状況（特別会計）

特別会計における町債は、診療所事業を展開する上で必要な施設・設備等の財源のほか、簡易水道・農業集落排水・船舶の各公営企業によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度上半期			平成29年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	平成28年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	16,587	0	306	16,281	8,500	308	24,473
1 その他	16,587	0	306	16,281	8,500	308	24,473
(1) 辺地対策	16,587	0	306	16,281	8,500	308	24,473
簡易水道事業	2,010,851	0	84,320	1,926,531	207,200	85,182	2,048,549
1 普通債	1,737,746	0	65,486	1,672,260	97,400	66,282	1,703,378
(1) 簡易水道	1,664,712	0	55,841	1,608,871	97,400	56,591	1,649,680
(2) 借換債	73,034	0	9,645	63,389	0	9,691	53,698
2 災害復旧債	2,700	0	0	2,700	600	0	3,300
(1) 災害復旧	2,700	0	0	2,700	600	0	3,300
3 その他	270,405	0	18,834	251,571	109,200	18,900	341,871
(1) 辺地対策	265,605	0	18,834	246,771	97,200	18,900	325,071
(2) 公営企業会計適用債	4,800	0	0	4,800	12,000	0	16,800
農業集落排水事業	360,096	0	10,482	349,614	3,900	10,573	342,941
1 普通債	360,096	0	10,482	349,614	0	10,573	339,041
(1) 下水道	177,036	0	5,112	171,924	0	5,157	166,767
(2) 資本費平準化債	183,060	0	5,370	177,690	0	5,416	172,274
2 その他	0	0	0	0	3,900	0	3,900
(1) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	3,900	0	3,900
合計	2,387,534	0	95,108	2,292,426	219,600	96,063	2,415,963

(単位：千円、%)

借入先	平成28年度末 現在高	平成29年 9月末現在高	平成29年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	1,614,373	1,543,172	1,576,871	65.27
地方公共団体金融機構	512,266	503,376	591,820	24.50
市中銀行	67,108	65,247	63,373	2.62
その他の金融機関	193,787	180,631	183,899	7.61
合計	2,387,534	2,292,426	2,415,963	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
平成29年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000		(単位：千円、%)			
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
—	—	—	—	—	—	—

(船舶事業特別会計)

借入限度額	300,000		(単位：千円、%)			
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
150,000	種子屋久農業協同組合	平成29年5月24日	平成29年9月29日	平成29年9月29日	0.150	—
200,000	鹿児島銀行屋久島支店	平成29年9月29日	平成30年3月23日		0.149	200,000

基金の現在高

区分		平成 28 年 度 末	平成 29 年 度	平成 29 年 度		
		現 在 高 (平成29年5月31日現在)	上 半 期 増 減 高	上 半 期 現 在 高 (平成29年9月30日現在)		
不動産	土 地	0 m ²	m ²	0 m ²		
	立 木	0 m ³	m ³	0 m ³		
動産				0		
現 預 金	定額運用基金	現（預）金	5,240,704 円	0 円	5,240,704 円	
		土地開発基金	土 地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,209,811	0	136,209,811
		国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,000,000	0	4,000,000
		特別導入事業基金	現（預）金	12,332,808	1,499,000	13,831,808
			牛	7,871,976	△ 4,000	7,867,976
	計		20,204,784	1,495,000	21,699,784	
	育英奨学資金基金		0	19,839,000	19,839,000	
	積立基金	財政調整積立基金		2,045,130,000	199,103,555	2,244,233,555
		町債管理基金		243,149,000	10,011,811	253,160,811
		公共施設整備基金		697,262,000	40,092,417	737,354,417
		育英資金貸付基金		19,256,016	△ 19,256,016	0
		育英奨学資金積立基金		0	0	0
		岩崎育英奨学基金		32,030,330	0	32,030,330
		中山間ふるさと・水と土保全基金		10,685,292	0	10,685,292
		未来を担う人材育成基金		15,270,003	0	15,270,003
		国民健康保険基金		777,845	0	777,845
		田上育英奨学基金		8,624,159	0	8,624,159
		岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金		2,651,945	0	2,651,945
		生き生き福祉基金		9,021,972	0	9,021,972
		水と緑のふるさと環境基金		1,913,074	0	1,913,074
		じいちゃんばあちゃん応援基金		1,807,758	0	1,807,758
		介護保険給付費準備基金		60,692,379	0	60,692,379
		縄文杉「いのちの枝」基金		3,114,702	0	3,114,702
		屋久杉自然館資料等取得基金		1,686,882	0	1,686,882
		町営船建造及び船舶事業運営基金		78,472,851	13,332	78,486,183
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0
町営栗生診療所施設整備積立基金		0	0	0		
緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159	0	483,159		
世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金		9,099,835	1,486,545	10,586,380		
屋久島町だいすき基金		171,386,750	0	171,386,750		
合 計		3,572,930,547	252,785,644	3,825,716,191		